

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤尾 益雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小林 元樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小林 元樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	24,154,449	23,373,669	93,366,736
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,363	515,371	1,886,799
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	126,933	140,315	7,104,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,865	192,407	6,892,491
純資産額 (千円)	23,447,952	16,516,185	16,643,306
総資産額 (千円)	64,244,499	51,953,122	49,651,598
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	3.27	3.51	179.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	31.6	32.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期第1四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年3月1日をもって、1株につき2株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(主要な関係会社の異動)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF・デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当第1四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループでは、従来、まぐろ等の寿司ネタをグループ会社（上尾工場と尼崎工場等）にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、鮮度向上のために従来の自社工場での加工品から寿司ネタを店内での加工に切り替えました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）における加工及び衛生管理について」を変更しております。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

グループ会社における衛生管理について

当社グループは、店舗及び工場の運営において安全・安心を第一に取り組んでおり、新たな食材・資材の導入決定時には、品質保証部による品質検査を実施し、国の食品衛生基準及び当社衛生管理基準を満たすもののみとしております。また、それぞれの現場におきましては、当社衛生管理担当が日々巡回し、時間ごとの手洗いや、従業員の保菌検査の実施状況等、独自の管理基準項目についてのチェック並びに改善指導を行い、食品衛生の安定・向上に努めております。

しかしながら、何らかの要因により、当社における衛生問題のほか社会全般にかかわるような衛生問題が発生した場合には、営業停止や企業イメージの失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や4月からの消費税増税前の駆け込み需要の影響により緩やかな景気回復の動きが見られております。しかしながら、国内での消費全般の基調としては物価上昇への懸念、消費税増税に伴う今後の影響の不安もあり、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

当外食産業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要や一部にデフレ脱却といった好転の兆しがあったものの、業界内における顧客確保の競争・競合の激化、エネルギーコストや円安等による原材料価格の上昇など不安定な要素も抱え、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は233億73百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は4億79百万円（前年同四半期比623.1%増）、経常利益は5億15百万円（前年同四半期比753.8%増）、四半期純利益は1億40百万円（前年同四半期は四半期純損失1億26百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

回転寿司事業

回転寿司事業におきましては、お客様の満足度を高めるべく商品アイテム数の見直しと品質向上に取り組んでおり、定番商品をはじめ、194円（税込）商品、一貫商品の充実を図るとともに、炙り商品、デザート等のサイドメニューの新規導入を進めてまいりました。また、鮮度向上のために自社工場での加工品を店内加工に切り替え、舍利においても炊飯回数等の店舗オペレーションを改善し、常にお客様に最良のものをご提供しております。今後もお客様がまた来たいと思う店づくり、お客様にご満足いただける安全でおいしい商品づくりを実直に目指してまいります。

海外におきましては、韓国で回転寿司事業を7店舗運営しております。売上高については、昨年9月の放射能汚染を理由にした日本水産物の輸入禁止の実施による風評被害の影響が収まってきたものの苦戦が強いられております。引き続き、既存店売上高の早期回復と売れ行きの悪い商品カット等の見直しによる更なる原価低減に注力してまいります。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は、203億24百万円（前年同四半期比3.8%減）、経常利益は3億73百万円（前年同四半期は経常損失64百万円）となりました。

ベンダー事業

ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存店売上高の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は31億5百万円（前年同四半期比1.4%減）となり、経常利益は1億45百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、519億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が38億93百万円増加、未収入金が9億18百万円増加、有価証券が5億円減少、未収消費税等が14億54百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、354億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億28百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が19億44百万円増加、長期リース債務が8億7百万円増加、短期借入金が5億円減少したことによるものであります。

純資産の部は、165億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億40百万円増加、少数株式持分が2億65百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,637,300	46,637,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,637,300	46,637,300	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日～平成26年5月31日	-	46,637,300	-	9,551,570	-	8,566,392

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,933,550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,382,100	407,642	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	23,318,650	-	-
総株主の議決権	-	407,642	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株及び従業員持株会連携型E S O Pとして保有する383,300株が含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個及び従業員持株会連携型E S O Pの完全議決権株式に係る議決権の数7,666個が含まれております。

2. 平成26年3月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式を50株から100株に変更しております。なお、上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイティブホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	2,933,550	-	2,933,550	12.58
計	-	2,933,550	-	2,933,550	12.58

(注)1. 上記には従業員持株会連携型E S O Pとして保有する当社株式383,300株を含めていません。

2. 平成26年3月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第36期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第37期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,381	6,515,480
売掛金	932,877	339,682
有価証券	500,000	-
商品及び製品	802,962	850,002
原材料及び貯蔵品	348,066	489,195
繰延税金資産	352,590	425,926
未収入金	210,956	1,129,642
未収消費税等	1,863,713	409,577
未収還付法人税等	181,777	189,092
その他	1,036,495	1,601,717
貸倒引当金	166	230
流動資産合計	8,851,654	11,950,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 39,548,287	2 38,716,627
機械装置及び運搬具	4,819,606	3,885,972
工具、器具及び備品	4,077,435	4,040,544
土地	2 3,955,239	2 3,520,458
リース資産	6,445,228	7,541,819
建設仮勘定	91,211	15,875
減価償却累計額	29,111,000	28,340,899
有形固定資産合計	29,826,008	29,380,398
無形固定資産		
無形固定資産	267,905	214,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,750	1,744,073
繰延税金資産	97,757	9,248
敷金及び保証金	7,707,290	7,454,630
その他	1,270,452	1,217,308
貸倒引当金	19,222	16,993
投資その他の資産合計	10,706,028	10,408,267
固定資産合計	40,799,943	40,003,036
資産合計	49,651,598	51,953,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,111,815	3,044,272
短期借入金	1,352,459	852,459
1年内返済予定の長期借入金	7,065,179	2 6,822,268
リース債務	1,420,529	1,575,751
未払法人税等	166,734	166,281
賞与引当金	383,260	146,399
株主優待引当金	241,410	213,381
未払金	1,215,639	1,244,649
未払費用	1,738,135	2,458,972
未払消費税等	759,728	471,443
その他	324,606	236,510
流動負債合計	17,779,499	17,232,390
固定負債		
長期借入金	10,905,805	2 13,092,768
リース債務	1,827,480	2,634,622
繰延税金負債	165,193	202,341
退職給付引当金	1,093,229	997,073
資産除去債務	1,048,439	1,116,951
長期預り保証金	149,204	146,935
その他	39,440	13,854
固定負債合計	15,228,792	18,204,547
負債合計	33,008,292	35,436,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,741,494	8,741,950
利益剰余金	4,113,483	4,253,799
自己株式	6,229,841	6,212,347
株主資本合計	16,176,707	16,334,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,773	110,546
為替換算調整勘定	7,595	9,821
その他の包括利益累計額合計	108,178	100,724
新株予約権	86,477	73,637
少数株主持分	271,942	6,849
純資産合計	16,643,306	16,516,185
負債純資産合計	49,651,598	51,953,122

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	24,154,449	23,373,669
売上原価	11,001,802	10,836,980
売上総利益	13,152,647	12,536,688
販売費及び一般管理費	13,086,349	12,057,266
営業利益	66,297	479,422
営業外収益		
受取利息	26,146	16,517
受取家賃	26,577	81,708
為替差益	27,850	26,511
雑収入	42,067	82,351
営業外収益合計	122,641	207,088
営業外費用		
支払利息	90,489	71,840
賃貸収入原価	20,569	75,427
雑損失	17,516	23,871
営業外費用合計	128,576	171,139
経常利益	60,363	515,371
特別利益		
固定資産売却益	-	11,261
特別利益合計	-	11,261
特別損失		
固定資産除却損	36,109	4,599
減損損失	-	150,822
店舗閉鎖損失	57,183	12,940
特別損失合計	93,292	168,362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	32,928	358,270
法人税、住民税及び事業税	504,440	241,780
法人税等調整額	425,666	83,927
法人税等合計	78,773	157,853
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	111,702	200,417
少数株主利益	15,231	60,101
四半期純利益又は四半期純損失()	126,933	140,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	111,702	200,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,188	5,227
為替換算調整勘定	15,648	2,782
その他の包括利益合計	101,837	8,009
四半期包括利益	9,865	192,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,606	132,862
少数株主に係る四半期包括利益	18,740	59,545

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

F. デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当第1四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

「連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間末より、F. デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュを連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の減少、連結損益計算書の売上高の減少であります。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度における多数の不採算店舗の退店を機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを毎期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が183,839千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ183,696千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
F.T.E.C株式会社	60,000千円	40,000千円
株式会社ジャパンフレッシュ	-千円	650,000千円

2. 貸出コミットメント

当社は、株式会社三井住友銀行をエーエージェントとするシンジケート方式による貸出コミットメント契約(取引銀行7行、返済期限平成32年2月28日)を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
貸出コミットメントの総額	8,800,000千円	8,800,000千円
借入実行残高	-千円	4,048,000千円
差引額	8,800,000千円	4,752,000千円

(注) 担保資産

貸出コミットメント契約の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
建物	872,621千円	861,033千円
土地	2,544,578千円	2,544,578千円
計	3,417,199千円	3,405,612千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	1,008,739千円	899,533千円
のれんの償却額	5,196千円	6,037千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,122,919	3,031,530	24,154,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	118,043	118,043
計	21,122,919	3,149,573	24,272,492
セグメント利益又は損失()	64,568	128,506	63,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,938
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	60,363

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,324,957	3,048,711	23,373,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	56,628	56,628
計	20,324,957	3,105,339	23,430,297
セグメント利益又は損失（ ）	373,273	145,673	518,946

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	518,946
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	515,371

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更等）の（有形固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「回転寿司」セグメントで165,173千円、「ベンダー」セグメントで18,523千円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「回転寿司」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては150,822千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円27銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	126,933	140,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	126,933	140,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,854	40,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年3月1日をもって、1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

カッパ・クリエイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイトホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年7月16日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年5月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。